

島根原子力発電所第2号機 審査資料	
資料番号	NS2-添 2-018-08
提出年月日	2022年2月1日

VI-2-別添 3-6 可搬重大事故対処設備のうちその他設備の耐震性についての計算書

2022年2月

中国電力株式会社

## 目次

1. 概要	1
2. 基本方針	1
2.1 配置	1
2.2 構造概要	3
2.3 評価方針	8
2.4 適用規格・基準等	12
3. 加振試験	12
3.1 基本方針	12
3.2 入力地震動	12
3.3 試験方法	12
3.4 試験結果	12
4. 転倒評価	15
4.1 基本方針	15
4.2 評価部位	15
4.3 許容限界	15
4.4 評価方法	15
5. 機能維持評価	15
5.1 基本方針	15
5.2 評価部位	15
5.3 許容限界	15
5.4 評価方法	16
6. 波及の影響評価	16
6.1 基本方針	16
6.2 評価部位	16
6.3 許容限界	16
6.4 評価方法	17
7. 評価条件	17
7.1 転倒評価	17
7.2 機能維持評価	17
8. 評価結果	17
8.1 転倒評価	18
8.2 機能維持評価	18
8.3 波及の影響評価	18

## 1. 概要

本資料は、VI-2-別添 3-1「可搬型重大事故等対処設備の耐震計算の方針」（以下「別添 3-1」という。）に示すとおり、可搬型重大事故等対処設備のうちその他設備が地震後において、基準地震動  $S_s$  による地震力に対し、十分な機能維持を有するとともに、当該設備による波及的影響を防止する必要がある他の設備に対して波及的影響を及ぼさないことを説明するものである。その耐震評価は、加振試験、転倒評価、機能維持評価及び波及的影響評価により行う。なお、加振試験結果に基づき行う転倒評価、機能維持評価及び波及的影響評価により、基準地震動  $S_s$  による地震力に対し、主要な構造部材に該当するスリング等が支持機能を喪失しないことを確認する。

## 2. 基本方針

別添 3-1 の「2. 耐震評価の基本方針」に示す構造計画のとおり、その他設備の「2.1 配置」及び「2.2 構造概要」を示す。

### 2.1 配置

その他設備は、別添 3-1 の「2.1 評価対象設備」のうち構造計画に示すとおり、表 2-1 に示す保管場所に保管する。

表 2-1 設備リスト (1/2)

設備名称	保管場所	保管状態
可搬式エリア放射線モニタ	緊急時対策所 EL 50.25m	収納箱拘束保管
可搬式モニタリングポスト	第 1 保管エリア EL 50.0m	コンテナ内拘束保管
	第 4 保管エリア EL 8.5m	
GM汚染サーベイメータ	緊急時対策所 EL 50.25m	収納箱拘束保管
NaIシンチレーションサーベイメータ	緊急時対策所 EL 50.25m	収納箱拘束保管
$\alpha \cdot \beta$ 線サーベイメータ	緊急時対策所 EL 50.25m	収納箱拘束保管
電離箱サーベイメータ	緊急時対策所 EL 50.25m	収納箱拘束保管
主蒸気逃がし安全弁用蓄電池	廃棄物処理建物 EL 16.9m	本体拘束保管

表 2-1 設備リスト (2/2)

設備名称	保管場所	保管状態
有線式通信設備	廃棄物処理建物 EL 16.9m	ラック固縛保管
可搬型計測器	廃棄物処理建物 EL 16.9m	ラック固縛保管
可搬型計測器 (予備)	緊急時対策所 EL 50.25m	ラック固縛保管
可搬式ダスト・よう素サンプ ラ	緊急時対策所 EL 50.25m	収納箱拘束保管
可搬式気象観測装置	第1保管エリア EL 50.0m	コンテナ内拘束保管
	第4保管エリア EL 8.5m	
小型船舶	第1保管エリア EL 50.0m	架台拘束保管
	第4保管エリア EL 8.5m	

## 2.2 構造概要

その他設備の構造は、別添 3-1 の「2.1 評価対象設備」に示す収納箱拘束保管、コンテナ内拘束保管、架台拘束保管、本体拘束保管及びラック固縛保管の構造計画としており、その他設備の代表の構造計画を表 2-2～表 2-6 に、保管状態図を図 2-1～図 2-5 に示す。

表 2-2 その他設備の構造計画（収納箱拘束保管）

設備名称	計画の概要 (GM汚染サーベイメータの例)		説明図
	主体構造	支持構造	
GM汚染サーベイメータ*	GM汚染サーベイメータ及びこれを収納する収納箱で構成する。	緩衝材を内装した収納箱にGM汚染サーベイメータを収納し、スリングを用いて固縛する。スリングは床にボルトで固定する。	図 2-1

注記\*：その他の設備は、表 2-1 参照。

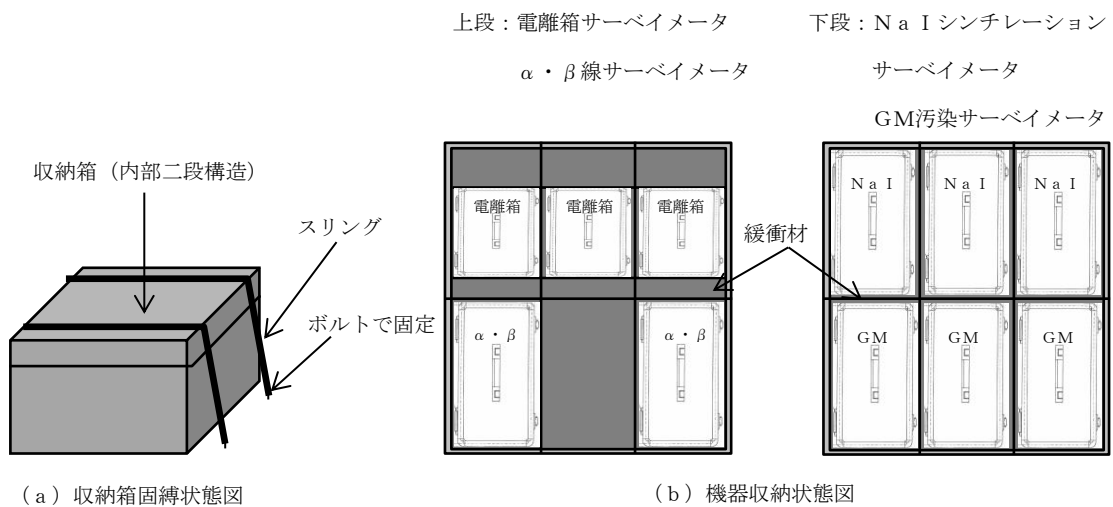


図 2-1 GM汚染サーベイメータの保管状態図

表 2-3 その他設備の構造計画（コンテナ内拘束保管）

設備名称	計画の概要 (可搬式モニタリングポストの例)		説明図
	主体構造	支持構造	
可搬式モニタリングポスト*	可搬式モニタリングポスト及びこれを収納するコンテナで構成する。	可搬式モニタリングポストは、コンテナ内にその保管箱をスリングで固縛する。スリングはコンテナにボルトで固定する。コンテナは、地表面にボルトで固定して保管する。	図 2-2

注記\*：その他の設備は、表 2-1 参照。

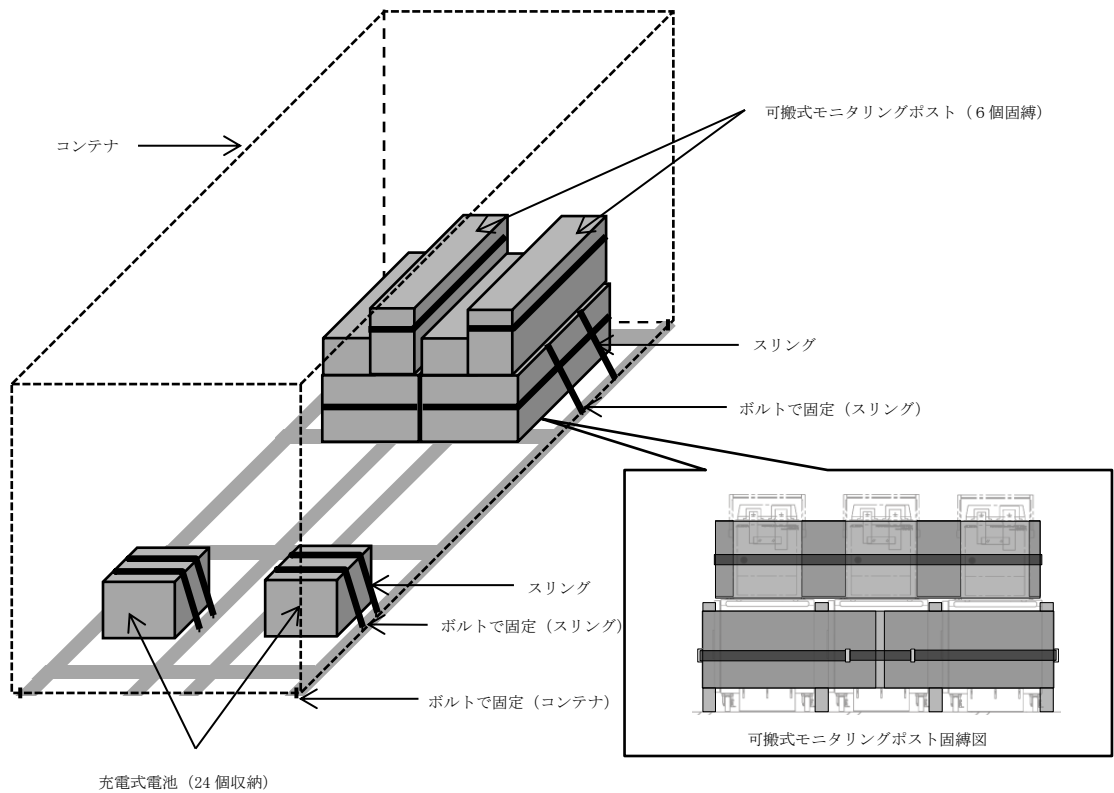


図 2-2 可搬式モニタリングポストの保管状態図

表 2-4 その他設備の構造計画（架台拘束保管）

設備名称	計画の概要 (小型船舶の例)		説明図
	主体構造	支持構造	
小型船舶	小型船舶及び専用架台で構成する。	小型船舶はスリングで専用架台に固縛し、スリングは地表面にボルトで固定する。専用架台は地表面にボルトで固定する。	図 2-3

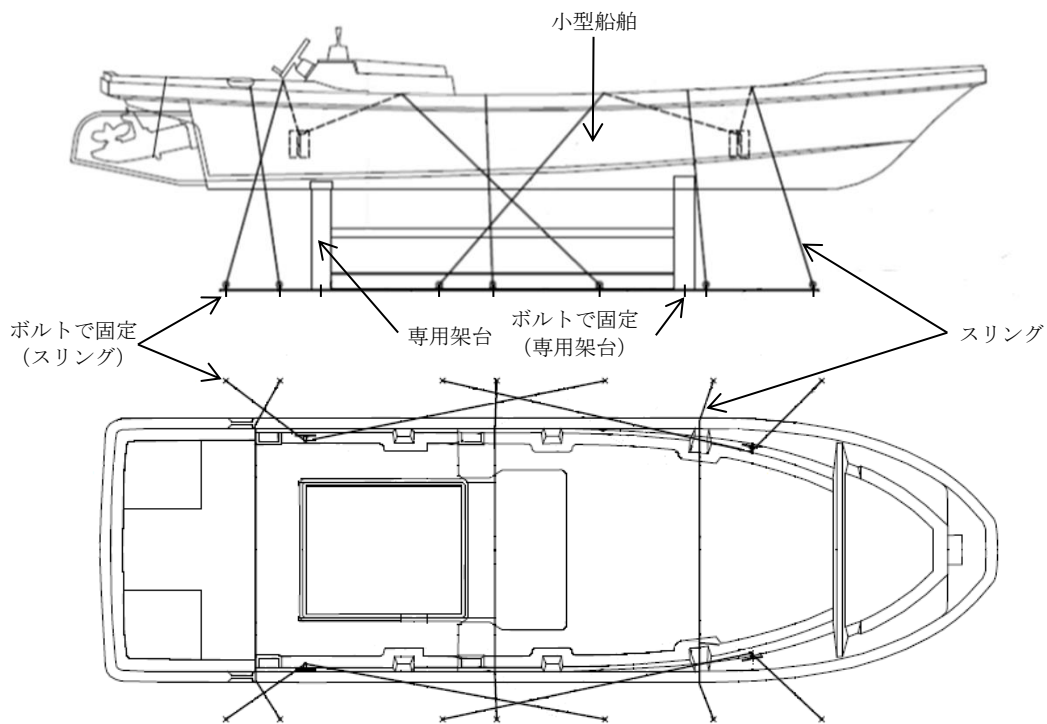


図 2-3 小型船舶の保管状態図

表 2-5 その他設備の構造計画（本体拘束保管）

設備名称	計画の概要 (主蒸気逃がし安全弁用蓄電池の例)		説明図
	主体構造	支持構造	
主蒸気逃がし安全弁用蓄電池	主蒸気逃がし安全弁用蓄電池で構成する。	主蒸気逃がし安全弁用蓄電池は、固定金具に取付ボルトで固定し、固定金具は床に基礎ボルトで固定する。	図 2-4

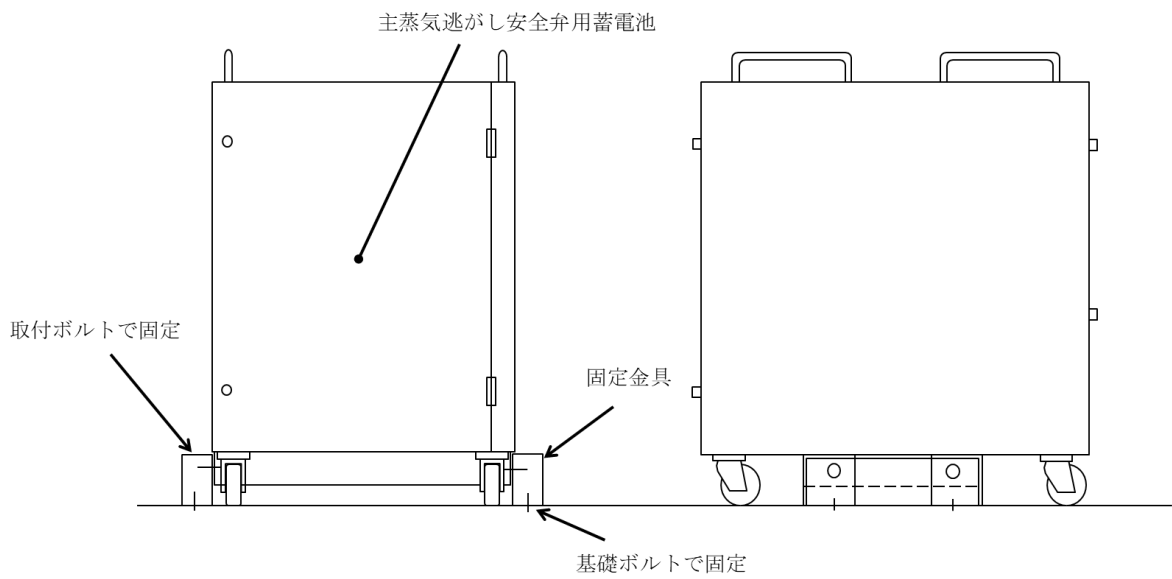


図2-4 主蒸気逃がし安全弁用蓄電池の保管状態図



表 2-6 その他設備の構造計画（ラック固縛保管）

設備名称	計画の概要 (有線式通信設備の例)		説明図
	主体構造	支持構造	
有線式通信設備*	有線式通信設備及びそれを収納する計装ラックで構成する。	有線式通信設備は、計装ラックにラッシングベルトで固縛し、計装ラックはチャンネルベースにラック取付ボルトで固定する。チャンネルベースは、床に基礎ボルトで固定する。	図 2-5

注記\*：その他の設備は、表 2-1 参照。

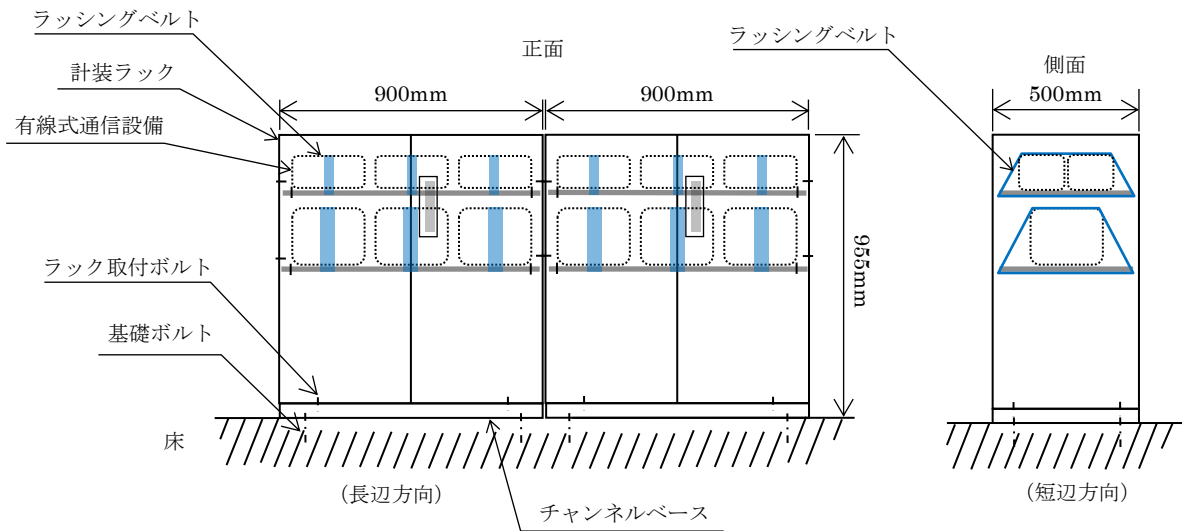


図 2-5 有線式通信設備の保管状態図

## 2.3 評価方針

その他設備の評価方針を以下に示し、評価方法の一覧を表 2-7 に、耐震評価フローを図 2-6 に示す。

### (1) 転倒評価

その他設備は、別添 3-1 の「2.2(4) その他設備」にて設定した転倒評価の方針に従い、転倒評価を実施する。

その他設備の転倒評価は、「4. 転倒評価」に示す方法により、「3. 加振試験」における加振試験にて、試験後に転倒していないことを確認し、保管場所における設置床又は地表面の最大応答加速度と、加振試験により転倒しないことを確認した加振台の最大加速度との比較を行い、許容限界を満足することを確認する。確認結果を「8. 評価結果」に示す。

### (2) 機能維持評価

その他設備は、別添 3-1 の「2.2(4) その他設備」にて設定した機能維持評価の方針に従い、動的及び電気的機能並びに支持機能維持評価を実施する。

その他設備の機能維持評価は、「5. 機能維持評価」に示す方法により、「3. 加振試験」における加振試験にて、保管場所における設置床又は地表面の最大応答加速度と、試験後に計測機能、給電機能等の動的及び電気的機能並びに支持機能を維持できることを確認した加振台の最大加速度との比較を行い、許容限界を満足することを確認する。確認結果を「8. 評価結果」に示す。

### (3) 波及的影響評価

その他設備は、別添 3-1 の「2.2(4) その他設備」にて設定した波及的影響評価の方針に従い、波及的影響評価を実施する。

その他設備の波及的影響評価は、「6. 波及的影響評価」に示す方法により、「3. 加振試験」における加振試験にて、保管場所における設置床又は地表面の最大応答加速度と、スリング等が健全であり転倒しないことを確認した加振台の最大加速度との比較を行い、許容限界を満足することを確認する。確認結果を「8. 評価結果」に示す。

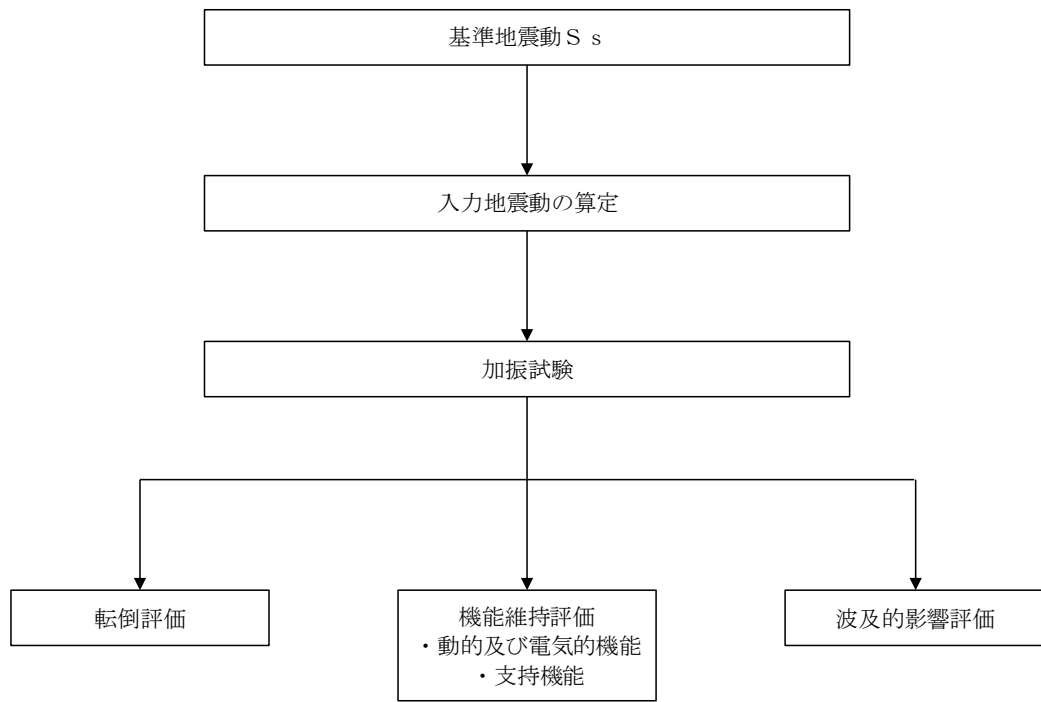


図 2-6 その他設備の耐震評価フロー

表 2-7 その他設備の評価方法 (1/2)

設備名称	保管状態	転倒評価	機能維持評価	波及的影響評価	加振方向
可搬式エリア放射線モニタ	収納箱拘束保管	加振試験	加振試験	加振試験	「水平(前後方向) + 水平(左右方向) + 鉛直」
可搬式モニタリングポスト	コンテナ内拘束保管	加振試験	加振試験	加振試験	「水平(前後方向) + 水平(左右方向) + 鉛直」
GM汚染サーベイメータ	収納箱拘束保管	加振試験	加振試験	加振試験	「水平(前後方向) + 水平(左右方向) + 鉛直」
NaIシンチレーションサーベイメータ	収納箱拘束保管	加振試験	加振試験	加振試験	「水平(前後方向) + 水平(左右方向) + 鉛直」
$\alpha \cdot \beta$ 線サーベイメータ	収納箱拘束保管	加振試験	加振試験	加振試験	「水平(前後方向) + 水平(左右方向) + 鉛直」
電離箱サーベイメータ	収納箱拘束保管	加振試験	加振試験	加振試験	「水平(前後方向) + 水平(左右方向) + 鉛直」
主蒸気逃がし安全弁用蓄電池	本体拘束保管	加振試験	加振試験	加振試験	「水平(前後方向) + 水平(左右方向) + 鉛直」
有線式通信設備	ラック固縛保管	加振試験	加振試験	加振試験	「水平(前後方向) + 水平(左右方向) + 鉛直」
可搬型計測器	ラック固縛保管	加振試験	加振試験	加振試験	「水平単独 2 方向及び鉛直単独」
可搬型計測器 (予備)	ラック固縛保管	加振試験	加振試験	加振試験	「水平単独 2 方向及び鉛直単独」

表 2-7 その他設備の評価方法 (2/2)

設備名称	保管状態	転倒評価	機能維持評価	波及的影響評価	加振方向
可搬式ダスト・よう素サンプラ	収納箱拘束保管	加振試験	加振試験	加振試験	「水平(前後方向) + 水平(左右方向) + 鉛直」
可搬式気象観測装置	コンテナ内拘束保管	加振試験	加振試験	加振試験	「水平(前後方向) + 水平(左右方向) + 鉛直」
小型船舶	架台拘束保管	加振試験	加振試験	加振試験	「水平(前後方向) + 水平(左右方向) + 鉛直」

## 2.4 適用規格・基準等

本評価において適用する規格・基準等を以下に示す。

- (1)原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1 -1987 ((社)日本電気協会)
- (2)原子力発電所耐震設計技術指針 J E A G 4 6 0 1 -1991 追補版((社)日本電気協会)

## 3. 加振試験

### 3.1 基本方針

別添 3-1 の「4.4(1) 加振試験」にて設定した基本方針に従い、加振試験を実施する。

加振試験は、以下の「3.2 入力地震動」に示す入力地震動を用いて、「3.3 試験方法」に示す方法により、「4. 転倒評価」, 「5. 機能維持評価」及び「6. 波及的影響評価」に用いる加振台の最大加速度を求める。

### 3.2 入力地震動

入力地震動は、VI-2-1-7「設計用床応答スペクトルの作成方針」及びVI-2-別添 3-2「可搬型重大事故等対処設備の保管場所における入力地震動」に示す、各保管場所の基準地震動  $S_s$  に基づき作成する設計用床応答スペクトルをおおむね上回るよう作成したランダム波又は各保管場所の最大応答加速度(ZPA)を上回る加速度の正弦波とする。

加振試験の入力地震動のうちランダム波は、保管場所における入力地震動を各対象設備の固有周期帯において上回り、かつ周期全体としておおむね上回るように設定する。

### 3.3 試験方法

その他設備を実際の保管状態を模擬した状態で加振台に設置し、「3.2 入力地震動」に示すランダム波又は正弦波を入力地震動として加振試験を行い、スリング等が健全であり加振試験後に転倒していないこと、加振台の最大加速度を確認する。

- ・加振波: 「3.2 入力地震動」にて設定したランダム波又は正弦波
- ・加振方向:

#### 【ランダム波】

「水平(前後方向)+鉛直」及び「水平(左右方向)+鉛直」又は「水平(前後方向)+水平(左右方向)+鉛直」

加振波の最大加速度と加振台の制限加速度の関係上、2軸加振及び3軸加振の使い分けを行うこととし、各対象設備の加振方向については、表2-7に示す。

#### 【正弦波】

「水平単独2方向及び鉛直単独」

### 3.4 試験結果

加振試験により得られた結果を表 3-1 に示す。

表 3-1 加振試験結果 (1/2)

設備名称	保管場所	保管状態	転倒の有無	加振台の最大加速度 ( $\times 9.8\text{m/s}^2$ )	
				水平	鉛直
可搬式エリア放射線モニタ	緊急時対策所 EL 50.25m	収納箱拘束保管	無	2.28	2.44
可搬式モニタリングポスト	第1保管エリア EL 50.0m	コンテナ内拘束保管	無	1.96	2.61
	第4保管エリア EL 8.5m				
GM汚染サーベイメータ	緊急時対策所 EL 50.25m	収納箱拘束保管	無	2.33	2.35
NaIシンチレーションサーベイメータ	緊急時対策所 EL 50.25m	収納箱拘束保管	無	2.33	2.35
$\alpha \cdot \beta$ 線サーベイメータ	緊急時対策所 EL 50.25m	収納箱拘束保管	無	2.33	2.35
電離箱サーベイメータ	緊急時対策所 EL 50.25m	収納箱拘束保管	無	2.33	2.35
主蒸気逃がし安全弁用蓄電池	廃棄物処理建物 EL 16.9m	本体拘束保管	無	3.01	1.56
有線式通信設備	廃棄物処理建物 EL 16.9m	ラック固縛保管	無	2.09	2.57

表 3-1 加振試験結果 (2/2)

設備名称	保管場所	保管状態	転倒の有無	加振台の最大加速度 ( $\times 9.8\text{m/s}^2$ )	
				水平	鉛直
可搬型計測器	廃棄物処理建物 EL 16.9m	ラック固縛保管	無	4.64	2.78
可搬型計測器 (予備)	緊急時対策所 EL 50.25m	ラック固縛保管	無	4.64	2.78
可搬式ダスト・よう素サンプラ	緊急時対策所 EL 50.25m	収納箱拘束保管	無	2.15	2.24
可搬式気象観測装置	第1保管エリア EL 50.0m	コンテナ内拘束保管	無	1.95	2.49
	第4保管エリア EL 8.5m				
小型船舶	第1保管エリア EL 50.0m	架台拘束保管	無	1.83	1.44
	第4保管エリア EL 8.5m				



## 4. 転倒評価

### 4.1 基本方針

その他設備は、別添 3-1 の「2.2 評価方針」にて設定した評価方針に従い、転倒評価を実施する。

その他設備の転倒評価は、「4.2 評価部位」に示す評価部位が、「4.3 許容限界」に示す許容限界を満足することを、「4.4 評価方法」に示す方法を用いて評価を行う。

### 4.2 評価部位

転倒評価の評価部位は、別添 3-1 の「3.2 許容限界」にて設定したとおり、地震後に転倒していないことが要求されるその他設備全体とする。

### 4.3 許容限界

許容限界は、「4.2 評価部位」にて設定した評価部位の保管場所における設置床又は地表面の最大応答加速度が、加振試験によりスリング等が健全であり転倒しないことを確認した加振台の最大加速度以下であることとする。

### 4.4 評価方法

その他設備の転倒評価は、別添 3-1 の「4.4(2) 転倒評価」にて設定した評価方法に従い、保管場所における設置床又は地表面の最大応答加速度と、「3. 加振試験」における加振試験にて転倒しないことを確認した加振台の最大加速度との比較を行い、水平方向と鉛直方向の比較結果がそれぞれ許容限界以下であることを確認する。

## 5. 機能維持評価

### 5.1 基本方針

その他設備は、別添 3-1 の「2.2 評価方針」にて設定した評価方針に従い、機能維持評価を実施する。

その他設備の機能維持評価は、「5.2 評価部位」に示す評価部位が、「5.3 許容限界」に示す許容限界を満足することを、「5.4 評価方法」に示す方法を用いて評価を行う。

### 5.2 評価部位

機能維持評価の評価部位は、別添 3-1 の「2.2 評価方針」に示す確認方法を踏まえて、地震後に計測機能、給電機能等の動的及び電氣的機能並びにスリング等の支持機能を維持できることが要求される機器全体とする。

### 5.3 許容限界

許容限界は、「5.2 評価部位」にて設定した評価部位の保管場所における設置床又は地表面の最大応答加速度が、加振試験により動的及び電氣的機能並びに支持機能が維持されることを確認した加振台の最大加速度以下であることとする。

#### 5.4 評価方法

その他設備の機能維持評価は、別添 3-1 の「4.4(3) 機能維持評価」にて設定した評価方法に従い、保管場所における設置床又は地表面の最大応答加速度と、「3. 加振試験」における加振試験にて得られた、表 5-1 に示す機能維持確認項目を確認した加振台の最大加速度との比較を行い、水平方向と鉛直方向の比較結果がそれぞれ許容限界以下であることを確認する。

表 5-1 その他設備の機能維持確認項目

設備名称	機能維持確認項目
可搬式エリア放射線モニタ	放射線量の計測が可能なこと
可搬式モニタリングポスト	放射線量の計測が可能なこと
GM汚染サーベイメータ	放射性物質濃度の計測が可能なこと
NaIシンチレーションサーベイメータ	放射性物質濃度の計測が可能なこと
$\alpha \cdot \beta$ 線サーベイメータ	放射性物質濃度の計測が可能なこと
電離箱サーベイメータ	放射性物質濃度の計測が可能なこと
主蒸気逃がし安全弁用蓄電池	負荷に給電が可能なこと
有線式通信設備	発信・着信ができ、通話が可能なこと
可搬型計測器	電力供給ができ、出力を計測できること
可搬型計測器（予備）	電力供給ができ、出力を計測できること
可搬式ダスト・よう素サンプラ	空気中の放射性物質の採取が可能なこと
可搬式気象観測装置	気象条件の計測が可能なこと
小型船舶	水上での走行が可能なこと

## 6. 波及的影響評価

### 6.1 基本方針

その他設備は、別添 3-1 の「2.2 評価方針」にて設定した評価方針に従い、当該設備による波及的影響を防止する必要がある他の設備への波及的影響評価を実施する。

その他設備の波及的影響評価は、「6.2 評価部位」に示す評価部位が「6.3 許容限界」に示す許容限界を満足することを、「6.4 評価方法」に示す方法を用いて評価を行う。

### 6.2 評価部位

波及的影響評価の評価部位は、別添 3-1 の「3.2 許容限界」にて設定したとおり、その他設備全体とする。

### 6.3 許容限界

許容限界は、「6.2 評価部位」にて設定した評価部位の保管場所における設置床又は地表面の最大応答加速度が、加振試験によりスリング等の支持機能が維持されることを確認した加振台

の最大加速度以下であることとする。

#### 6.4 評価方法

その他設備の波及的影響評価は、別添 3-1 の「4.4(4) 波及的影響評価」にて設定した評価方法に従い、保管場所における設置床又は地表面の最大応答加速度と、「3. 加振試験」における加振試験にてスリング等の支持機能が維持されることを確認した加振台の最大加速度との比較を行い、水平方向と鉛直方向の比較結果がそれぞれ許容限界以下であることを確認する。

### 7. 評価条件

#### 7.1 転倒評価

その他設備の転倒評価は、「4. 転倒評価」に示す評価方法に従い、保管場所における設置床又は地表面の最大応答加速度が、加振試験によりスリング等が健全であり転倒しないことを確認した加振台の最大加速度以下であることにより確認するものであり、転倒しないことを確認するために個別に設定する評価条件はない。

比較対象となる保管場所における設置床又は地表面の最大応答加速度は、評価結果と併せて表 8-1 に示す。

#### 7.2 機能維持評価

その他設備の機能維持評価は、「5. 機能維持評価」に示す評価方法に従い、保管場所における設置床又は地表面の最大応答加速度が、加振試験により計測機能、給電機能等の動的及び電気的機能並びにスリング等の支持機能を維持できることを確認した加振台の最大加速度以下であることにより確認するものであり、機能維持を確認するために個別に設定する評価条件はない。

比較対象となる保管場所における設置床又は地表面の最大応答加速度は、評価結果と併せて表 8-1 に示す。

### 8. 評価結果

その他設備の基準地震動  $S_s$  による地震力に対する評価結果を以下に示す。

転倒評価の結果、保管場所における設置床又は地表面の最大応答加速度が、加振試験により転倒しないことを確認した加振台の最大加速度以下であり、転倒しないことを確認した。また、加振試験後にスリング等が健全であることを確認した。

機能維持評価の結果、保管場所における設置床又は地表面の最大応答加速度が、加振試験により動的及び電気的機能並びに支持機能を維持できることを確認した加振台の最大加速度以下であり、基準地震動  $S_s$  による地震力に対し、機能が維持されることを確認した。

波及的影響評価の結果、保管場所における設置床又は地表面の最大応答加速度が、加振試験によりスリング等の支持機能を維持できることを確認した加振台の最大加速度以下であり、当該設備による波及的影響を防止する必要がある他の設備に対して波及的影響を及ぼさないことを確認した。

以上より、その他設備は地震後において、基準地震動  $S_s$  による地震力に対し、重大事故等に

対処するために必要な機能を維持するとともに波及的影響を防止する必要がある他の設備に対して波及的影響を及ぼさないことを確認した。

#### 8.1 転倒評価

その他設備の転倒評価結果を表 8-1 に示す。

#### 8.2 機能維持評価

その他設備の機能維持評価結果を表 8-1 に示す。

#### 8.3 波及的影響評価

その他設備の波及的影響評価結果を表 8-1 に示す。

表 8-1 転倒評価、機能維持評価及び波及的影響評価結果 (1/3)

設備名称	保管場所	方向	保管場所の最大 応答加速度*1	加振台の 最大加速度*2	転倒 評価結果	機能維持 評価結果*3	波及的影響 評価結果
可搬式エリア放射線 モニタ	緊急時対策所 EL 50.25m	水平	1.22	2.28	○	○	○
		鉛直	0.81	2.44	○	○	○
可搬式モニタリング ポスト	第1保管エリア EL 50.0m	水平	1.04	1.96	○	○	○
		鉛直	0.77	2.61	○	○	○
	第4保管エリア EL 8.5m	水平	0.76	1.96	○	○	○
		鉛直	0.48	2.61	○	○	○
GM汚染サーベイメ ータ	緊急時対策所 EL 50.25m	水平	1.22	2.33	○	○	○
		鉛直	0.81	2.35	○	○	○
NaIシンチレーシ ョンサーベイメータ	緊急時対策所 EL 50.25m	水平	1.22	2.33	○	○	○
		鉛直	0.81	2.35	○	○	○
$\alpha \cdot \beta$ 線サーベイメ ータ	緊急時対策所 EL 50.25m	水平	1.22	2.33	○	○	○
		鉛直	0.81	2.35	○	○	○

注記\*1：地震応答解析により求めた設置床又は地表面の最大応答加速度

\*2：加振試験により計測された加振台の最大加速度

\*3：加振試験後の動的及び電氣的機能維持並びに支持機能の確認を含む。

(凡例) ○：各項目の評価の結果、良であることを確認した。

表 8-1 転倒評価、機能維持評価及び波及的影響評価結果 (2/3)

設備名称	保管場所	方向	保管場所の最大 応答加速度*1	加振台の 最大加速度*2	転倒 評価結果	機能維持 評価結果*3	波及的影響 評価結果
電離箱サーベイメータ	緊急時対策所 EL 50.25m	水平	1.22	2.33	○	○	○
		鉛直	0.81	2.35	○	○	○
主蒸気逃がし安全弁 用蓄電池	廃棄物処理建物 EL 16.9m	水平	1.07	3.01	○	○	○
		垂直	0.81	1.56	○	○	○
有線式通信設備	廃棄物処理建物 EL 16.9m	水平	1.07	2.09	○	○	○
		鉛直	0.81	2.57	○	○	○
可搬型計測器	廃棄物処理建物 EL 16.9m	水平	1.07	4.64	○	○	○
		鉛直	0.81	2.78	○	○	○
可搬型計測器 (予備)	緊急時対策所 EL 50.25m	水平	1.22	4.64	○	○	○
		鉛直	0.81	2.78	○	○	○

注記\*1：地震応答解析により求めた設置床又は地表面の最大応答加速度

\*2：加振試験により計測された加振台の最大加速度

\*3：加振試験後の動的及び電氣的機能維持並びに支持機能の確認を含む。

(凡例) ○：各項目の評価の結果，良であることを確認した。

表 8-1 転倒評価、機能維持評価及び波及的影響評価結果 (3/3)

設備名称	保管場所	方向	保管場所の最大 応答加速度*1	加振台の 最大加速度*2	転倒 評価結果	機能維持 評価結果*3	波及的影響 評価結果
可搬式ダスト・よう 素サンプラ	緊急時対策所 EL 50.25m	水平	1.22	2.15	○	○	○
		鉛直	0.81	2.24	○	○	○
可搬式気象観測装置	第1保管エリア EL 50.0m	水平	1.04	1.95	○	○	○
		鉛直	0.77	2.49	○	○	○
	第4保管エリア EL 8.5m	水平	0.76	1.95	○	○	○
		鉛直	0.48	2.49	○	○	○
小型船舶	第1保管エリア EL 50.0m	水平	1.04	1.83	○	○	○
		鉛直	0.77	1.44	○	○	○
	第4保管エリア EL 8.5m	水平	0.76	1.83	○	○	○
		鉛直	0.48	1.44	○	○	○

注記\*1：地震応答解析により求めた設置床又は地表面の最大応答加速度

\*2：加振試験により計測された加振台の最大加速度

\*3：加振試験後の動的及び電氣的機能維持並びに支持機能の確認を含む。

(凡例) ○：各項目の評価の結果、良であることを確認した。